



松本警察庁長官が技術情報流出に関し注意喚起！！ 経団連と警察庁との懇談会が開催されました！！

要 旨

4月21日、大手町の経団連会館で経団連と警察庁の懇談会が開催され、松本長官が技術情報の流出をめぐる現状と対策について説明しました。

要旨は次のとおりです。

- 諸外国による対日有害活動の狙いのなかで、大きなウエートを占めているのが技術情報の入手だ。機微な技術情報を保有していれば、規模の大小にかかわらず、すべての企業が狙われる。
- 直接の対象者だけでなく、情報へのアクセス権を有している者も狙われる可能性がある。ウェブ情報等の公開情報やSNSも活用されるので、従業員教育を通じて、SNSを用いた外国の接近に気を付けるよう促してほしい。
- 外国企業・研究機関との共同研究や国内の大学の研究室に所属する留学生から情報が流出する可能性がある。
- 外国企業との合併を通じて、軍事転用可能な技術が流出したり、先端技術を有する中小企業が外国政府と関わりのある企業に買収されることもある。
- 近年、サイバー攻撃による情報流出が顕著であり、業務委託先の外国企業からの個人情報流出や、海外拠点を経由したサイバー攻撃により国内の機微情報等が流出する事例がみられる。などと説明し、最後に、各企業に向けて、不審な動向・情報を把握した場合には、
 - 警察に情報提供や相談をお願いしたい。
 という内容でした。

ポイント

松本長官が説明した内容は、最近話題となっている経済安全保障に関する説明となります。ちなみに、経済安全保障の明確な定義は定まっていませんが、軍事転用可能な技術情報の流出防止や輸出管理など、経済と安全保障が密接に絡む分野などと考えられています。

紹介

技術情報流出防止のため、FBIが事実に基づいて作成した啓発ビデオ「The Company Man」(hが動画投稿サイト、ユーチューブで公開されています。情報流出の実態や手口も描かれていて、非常に完成度の高い作品です。また、日本語字幕も付いていますので、是非、ご覧下さい。

SEAGULL通信からのお願い

諸外国が、技術情報を狙ってきた事案は、**外交官による大手通信会社社員からの機密情報の買い取り(No.14)**、**SNSを利用して先端技術を持った企業の社員への接近(No.15)**、**外国政府が関与していると思われるハッカー集団による機密情報入手を目的としたサイバー攻撃(No.16)**等があります。過去のSEAGULL通信に詳しく掲載していますので、是非、そちらもご覧下さい。これらの手口を参考として、不審な動向・情報を把握した際には、迷わずご相談下さい。



▼ SEAGULL事務局(外事課内) ▼

〒231-8403 横浜市中区海岸通2丁目4番 神奈川県警察本部

相談窓口

Email : seagull@police.pref.kanagawa.jp



市役所・銀行協会・警察官

電話で**キャッシュカード**と言われたら

ちょっと待って!!

神奈川県警察



それは**サギ!**